

一般質問



丸山 千代子 議員

問 中小企業振興基本条例の制定を

答 地域の特性研究し今後の課題



防災訓練に参加（建設業組合）

長びく不況、大企業の下請け単価の切り下げなどで中小企業の経営不安は深刻である。日本の総企業数の約9割が中小企業で、雇用の7割を占めており、中小

企業が強くなることで地域経済が活性化する。中小企業振興基本条例の制定を問う。
問 町内の中小零細業者数
答 環境経済部長 総事

業者数は12209で、うち中小12006。

問 町内中小零細業者の売上や経営状況は。

答 設備投資や販路拡大といった前向きな経営状況にあり、景気は上向き基調にある。

問 地域経済振興の取り組みは。

答 産業活性化支援事業補助、中小企業見本市等出展事業補助、小規模企業等振興資金預託金事業補助、信用保証料補助などの支援策を実施。

問 中小企業振興が明確に位置づけられ、外部にも町の姿勢を示すことができる中小企業基本条例の制定を。

答 条例は、中小企業を地域全体で支援し、効果的に地域経済の振興を図るもので、制定は地域の特性研究し今後の課題。

問 若者支援の給付型奨学金創設を

答 今後の動向をにらみながら検討

月以上の延滞は4.3%。理由は低所得。

問 高校の奨学金の拡充を。現在、月額5000円の給付型奨学金を支給。拡充は、状況を注視し対応検討。

問 私立高校生授業料補助の引き上げ。

答 所得に関係なく、年額1万2000円を上限に補助しており、早急な引き上げの考えはない。

問 町内の大学・専門学校進学者数。

答 4年生大学182人、短期大学16人、専修学校62人の計260人程度。

問 町独自の給付型奨学金の創設で若者支援を。

答 国の今後の動向、近隣の状況をにらみながら検討。

問 返したくても返せない若者の把握・認識。

答 教育部長 大学生の2人に1人は奨学金を受け、返済義務者で3か

その他の質問

国保税の引き下げを

一般質問



伊藤 宗次 議員

問 国保県移行で国保税減免拡充を

答 新たに拡充する考えはない

問 来年度から国保が県に移行。標準保険税率の内
容は。

答 **健康福祉部長** 住民負担の見える化を図るため、標準的水準の数値をあらわす。

問 標準保険税率で、国保税率はどう変わる。

答 基本的数値は県が示し、最終的に決めるのは市町村。

問 国保条例に法定減免以外に申請減免を充実するべきだ。

答 新たに拡充する考えはない。

問 国保税滞納、即資格証発行でなく滞納者と膝をつき合わせた対応を。

答 個々の状況に応じた形で納付できるよう相談機会を設けている。

問 短期証発行対象世帯数人数などの内訳は。

答 対象は257世帯。3カ月は157世帯、未交付は100世帯。

問 短期保険証対象に中学生以下の人数は。

答 交付は高校生以下で、対象は115人、6カ月109人、未交付6人。中学生以下の医療費無

料化であり、短期保険証発行はすべきでない。

答 検討すべき課題と考えている。

問 県移行後も国保税の決定権は町にある。国保税の大幅引き下げを。

答 町独自の運用経過を踏襲し、現状維持を基本とする。

問 悪代官の関所行政改めよ

答 排出量に応じたごみ処理費

問 ごみ排出量で事業系が増え続けている原因は。

答 **環境経済部長** 大型スーパ一の進出、製造品出荷額や人口増による公共サービスの増加など。

問 事業者訪問で減量指導を。

答 町内の排出業者のリストづくりから始め、具体的に調べたい。



岡崎クリーンセンターでごみ焼却

的に調べたい。

問 プラや白色トレイなどの資源回収やめた理由は。

答 岡崎クリーンセンターの稼働により、近場での可燃処理が可能になった。

問 岡崎クリーンセンターで焼却は、岡崎市の圧力に屈服した大須賀町長の姿勢にあるか。

答 平成25年環境省より、熱回収をおこなうことが適当の指針。

問 プラなどの焼却による発電効率は何%か。

答 調査していない。

問 広報7月号は、ごみ袋有料で分別ごみ無料で減量する論法は、悪代官の関所行政だ。

答 町民の排出量に応じたごみ処理費となっている。

問 この論法なら、ごみ袋代を10円以下にすれば、減量化がすすむ。

答 1円/個の単価設定で抑制効果が20%ほどある。

問 ごみ袋を10円以下に値下げを。

答 現在の値段で継続していきたい。